

大田区地域防災計画

[令和6年修正]

【本編】



大田区防災会議

目 次

第1部 総 則

第1編 計画の方針	1
第1章 計画の目的	1
第2章 計画の前提	1
第3章 計画の修正	1
第4章 他の法令に基づく計画との関係	1
第5章 計画の習熟	1
第6章 計画の体系	2
第2編 区の地勢	4
第1章 位置・地勢	4
第2章 人口構成	4
第3編 災害時における公助機関の組織と役割	5
第1章 公助<区>の組織と役割	5
第2章 公助<関係機関>の体制整備	18

第2部 震 災 予 防・応 急・復 旧 計 画

第1編 総則	22
第1章 首都直下地震等の大田区の被害想定	22
第2章 震災対応シナリオ	25
第3章 減災目標	27
第4章 防災対策の時系列シミュレーション	28
第5章 業務継続計画（震災編）等の策定による補完	40
第2編 地域防災力の向上	43
第1章 対策の基本的な考え方	43
第2章 自助の具体的な取り組み	45
第3章 共助の具体的な取り組み	51
第4章 公助<区>の具体的な取り組み（自助・共助への支援）	63
第5章 公助<関係機関等>の具体的な取り組み	71
第6章 公助<区>の体制整備	81
第7章 公助<関係機関等>の体制整備	84
第3編 都市防災力の向上	99
第1章 対策の基本的な考え方	99
第2章 具体的な取り組み	100
予防対策	
第1節 災害に強い都市づくり	100
第2節 公共土木施設の災害予防	112
第3節 都市施設の災害予防	115

応急・復旧対策	
第1節	公共施設等の応急・復旧対策 136
第2節	ライフライン関係機関の応急・復旧対策 140
第4編 広報広聴及び情報戦略の構築 155	
第1章	対策の基本的な考え方 155
第2章	具体的な取り組み 156
予防対策	
第1節	情報連絡体制の整備 156
第2節	情報の収集・伝達体制の確立 157
第3節	防災行政無線等の整備 160
第4節	関係各機関の整備 161
応急・復旧対策	
第1節	広報活動 162
第2節	広聴活動 166
第3節	報道機関への発表 167
第4節	放送要請 168
第5節	情報の収集・伝達 169
第6節	通信連絡体制 177
第5編 避難対策 180	
第1章	対策の基本的な考え方 180
第2章	具体的な取り組み 182
予防対策	
第1節	避難行動の事前対策 182
応急対策	
第1節	避難行動の実施 188
第2節	施設利用者等の避難行動 191
第3節	避難場所の開設、管理運営 197
第4節	避難所の開設、管理運営 198
第5節	被災者の他地区への移送 203
復旧対策	
第1節	避難所の衛生管理 204
第2節	被災者の他地区への移送【再掲】 206
第3節	避難所の統廃合・閉鎖 207
第6編 医療救護・保健衛生等対策 208	
第1章	対策の基本的な考え方 208
第2章	具体的な取り組み 210
予防対策	
第1節	災害医療活動フェーズ区分の明確化 211
第2節	災害医療体制の整備 212
第3節	医薬品・医療資器材の調達・供給体制の整備 218
第4節	大田区災害医療連携会議の設置 220
第5節	備蓄など 221

第6節	訓練・研修	222
応急・復旧対策		
第1節	主な機関の災害医療救護活動	223
第2節	医療救護対策	224
第3節	医薬品等の調達・供給対策	237
第4節	防疫及び災害衛生計画	238
第5節	動物の管理保護活動	240
第7編	受援計画（広域連携、ボランティア、支援物資の取り扱いなど）	243
第1章	対策の基本的な考え方	243
第2章	具体的な取り組み	244
予防対策		
第1節	協力体制の整備	244
第2節	物的支援の受入体制の整備	249
応急・復旧対策		
第1節	協力体制	250
第2節	災害ボランティア等の人的支援	252
第3節	物的支援受入れの実施	256
第8編	物資備蓄・調達対策と輸送ネットワークの確保	257
第1章	対策の基本的な考え方	257
第2章	具体的な取り組み	258
予防対策		
第1節	水、食糧、生活必需品等の事前確保	258
第2節	救援・救助物資等の整備	264
第3節	緊急輸送実施にあたっての事前対策	270
応急・復旧対策		
第1節	輸送ネットワークの確保	273
第2節	緊急輸送対策の実施	280
第9編	要配慮者及び避難行動要支援者対策	283
第1章	対策の基本的な考え方	283
第2章	具体的な取り組み	285
予防対策（高齢者・障がい者向け）		
第1節	支援対策の考え方	285
第2節	要支援者の支援体制の確立	286
応急対策（高齢者・障がい者向け）		
第1節	要支援者への応急支援（避難支援）	290
復旧対策（高齢者・障がい者向け）		
第1節	要配慮者の生活支援	293
予防・応急・復旧対策（乳幼児・妊産婦等向け）		
第1節	乳幼児への対応	295
第2節	妊産婦への対応	295
予防・応急・復旧対策（外国人向け）		

第1節	基本的な考え方	296
第2節	外国人への対応	296
第3節	災害情報のやさしい日本語を含む多言語化	297
第4節	避難所等での生活支援	297
第10編	帰宅困難者対策	300
第1章	対策の基本的な考え方	300
第2章	具体的な取り組み	301
第1節	対策の背景	301
第2節	帰宅困難者対策訓練の実施	302
第3節	東日本大震災における発生事象と教訓	303
第4節	都条例の制定	304
第5節	東京都帰宅困難者対策実施計画の策定	305
	予防・応急対策	
第1節	予想される事態	306
第2節	帰宅困難者の推計	306
第3節	区の災害時滞留者対策	306
第4節	事業者等の対応	309
第11編	津波防災対策	310
第1章	対策の基本的な考え方	310
第2章	具体的な取り組み	311
	予防対策	
第1節	災害予防対策の考え方	311
第2節	津波避難体制の整備	312
第3節	情報伝達収集体制の整備	313
第4節	河川・海岸保全施設等の整備	313
	応急対策	
第1節	迅速的確な情報収集伝達の実施	314
第2節	適切な避難指示の発令と安全な避難誘導	317
第3節	発災時の迅速・的確な水防活動	320
第12編	放射性物質対策	322
第1章	対策の基本的な考え方	322
第2章	具体的な取り組み	323
	予防対策	
第1節	災害予防対策の考え方	323
第2節	放射性物質対策の体制整備	323
第3節	放射性物質に関する情報提供	324
第4節	放射線等使用施設の安全化	324
	応急対策	
第1節	災害応急対策の考え方	327
第2節	放射性物質災害応急対策	327
第3節	区民への情報提供の実施	327
第4節	放射線等使用施設等の応急措置	329

復旧対策

第1節 復旧対策の基本的考え方	332
-----------------	-----

第13編 区民生活の早期再建（生活再建、がれき処理、遺体の取扱いなど）	334
-------------------------------------	-----

第1章 対策の基本的な考え方	334
----------------	-----

第2章 具体的な取り組み	335
--------------	-----

予防対策

第1節 生活再建のための事前対策	336
------------------	-----

第2節 トイレの確保及びし尿処理	338
------------------	-----

第3節 ごみ処理、がれき処理	339
----------------	-----

応急対策

第1節 生活再建のための応急対策	341
------------------	-----

復旧対策

第1節 生活再建のための復旧対策	343
------------------	-----

第2節 トイレの確保及びし尿処理関係	354
--------------------	-----

第3節 ごみ処理、がれき処理	354
----------------	-----

第4節 行方不明者の捜索・遺体の検視・検案・身元確認等	359
-----------------------------	-----

第5節 応急教育の実施	365
-------------	-----

第6節 児童施設の復旧計画	367
---------------	-----

第7節 災害関連法規等の適用	368
----------------	-----

第3部 震災復興計画

第1章 復興の基本的な考え方	372
----------------	-----

第2章 復興体制の構築	374
-------------	-----

第3章 迅速で円滑な復興に向けた取り組み	377
----------------------	-----

第4章 復興計画の策定	378
-------------	-----

第4部 風水害予防・応急・復旧計画

第1編 総則	379
--------	-----

第1章 計画の前提	379
-----------	-----

第2章 風水害対策の重点課題	381
----------------	-----

第3章 防災対策の時系列シミュレーション（災害事象と災害対応）	384
---------------------------------	-----

第4章 各部及び水防機関の役割	384
-----------------	-----

1 超大型台風の接近に伴う多摩川、

中小河川、高潮氾濫及び土砂災害発生時のタイムライン	385
---------------------------	-----

2 線状降雨帯の停滞に伴う多摩川、中小河川氾濫及び土砂災害発生時のタイムライン

	386
--	-----

3 集中豪雨（ゲリラ豪雨）に伴う中小河川氾濫及び土砂災害発生時のタイムライン

	387
--	-----

第2編 風水害予防対策	388
-------------	-----

第1章 総合的な治水対策	388
--------------	-----

第2章 高潮対策	392
----------	-----

第3章 土砂災害防止対策	392
--------------	-----

第4章 突発的な豪雨等への対策（ゲリラ豪雨・雷・竜巻）	393
-----------------------------	-----

第5章 区民へ風水害対策の啓発と情報提供	393
----------------------	-----

第6章 防災行動力の向上	394
第3編 都市施設対策	395
第1章 ライフライン施設	395
第2章 道路及び交通施設等	395
第4編 地域防災力の向上	396
第1章 風水害における自助活動	396
第2章 風水害における避難行動	396
第3章 風水害における共助活動	396
第4章 避難確保計画の作成推進及び訓練の実施	396
第5編 風水害に対する活動体制の整備	397
第1章 区水防態勢の組織・運営	397
第2章 水防機関の活動態勢	403
第3章 水防態勢から災害対策本部体制への移行	409
第6編 情報の収集及び伝達	410
第1章 情報収集	410
第2章 情報伝達	424
第7編 水防対策	428
第1章 水門・樋管・放流渠	428
第2章 監視及び警戒	428
第3章 水防活動	428
第4章 決壊時の措置	429
第5章 水防実施報告	430
第6章 費用及び公用負担	430
第8編 応援協力・派遣要請	431
第9編 警備・救助対策	431
第10編 ボランティアとの連携・協働	431
第11編 緊急輸送対策	431
第12編 救助・救急対策	431
第13編 医療救護等対策	431
第14編 避難対策	432
第1章 避難行動の原則	432
第2章 避難指示等の発令及び判断基準	433
第3章 避難誘導	441

第4章	水害時緊急避難場所等の開設・運営・閉鎖	441
第5章	園児・児童・生徒の避難	442
第6章	社会福祉施設（高齢者施設・障がい者施設等）の利用者の避難	442
第7章	その他の公共施設利用者の避難	442
第8章	広域避難	443
第15編	飲料水・食糧・生活必需品等の供給	443
第16編	遺体の取り扱い等	443
第17編	ライフライン施設の応急・復旧対策	443
第18編	公共施設の応急・復旧対策	443
第19編	応急生活対策	444
第1章	衛生活動	444
第2章	清掃	445
第3章	障害物の除去	447
第4章	被害調査	448
第20編	災害救助法の適用	449
第21編	激甚災害の指定	449
第5部 大規模事故等対策計画		
第1編	大規模事故等事前対策	450
第1章	計画方針	450
第2章	火災予防対策	450
第3章	訓練及び防災知識の普及	453
第4章	地域防災力の向上	455
第2編	大規模事故等保安対策	457
第1章	計画方針	457
第2章	船舶・航空機関係	457
第3章	鉄道等交通関係	459
第4章	地下埋設管等関係	461
第5章	危険物等関係	462
第3編	大規模事故等応急対策	465
第1章	計画方針	465
第2章	区の応急活動	465
第3章	消防関係	469
第4章	船舶・航空機関係	473
第5章	鉄道等交通機関関係	475

第6章 地下埋設管等関係	477
第7章 危険物等関係	478
第4編 小規模災害対応計画	485
第1章 小規模災害被災者に対する援助	485
第5編 放射能災害対応計画	487
第1章 計画方針	487
第2章 災害対応計画	487
第6編 石油コンビナート等災害対応計画	492
第1章 計画方針	492
第2章 区の役割	493
第3章 災害予防対策	494
第4章 災害応急対策	497

第6部 火山対策計画

第1編 火山対策の方針	500
第1章 火山対策の目的	500
第2章 火山対策の構成	500
第2編 島しょ地域における火山対策	501
第1章 島外避難者の受入態勢の整備	501
第3編 富士山噴火降灰対策	502
第1章 富士山の現況等	502
第2章 富士山の被害想定	506
第3章 予防計画	509
第4章 災害応急・復旧対策計画	511

第7部 東海地震等災害事前対策

第1編 東海地震事前対策	512
第1章 対策の考え方	512
第1節 策定の趣旨	514
第2節 基本的な考え方	514
第3節 前提条件	515
第4節 警戒宣言発令まで	515
第2章 事前の備え	516
第1節 態勢の整備	516
第2節 東海地震に備えた整備事業	517
第3章 注意情報発信時から警戒宣言が発せられるまでの対応措置	520

第1節	注意情報の伝達	520
第2節	活動態勢	520
第3節	混乱防止措置	522
第4章	警戒宣言時の対応措置	524
第1節	活動態勢	524
第2節	警戒宣言・予知情報等の伝達	526
第3節	消防・水防・危険物対策	531
第4節	警備・交通対策	535
第5節	公共輸送対策	537
第6節	学校・病院・福祉施設対策	543
第7節	映画館・中高層ビル・地下街等対策	548
第8節	電話・電報対策（NTT東日本）	549
第9節	電気・ガス・上下水道対策	551
第10節	生活物資対策	552
第11節	金融対策	552
第12節	救援・救護対策	553
第13節	避難対策	554
第5章	区民・事業所等のとるべき措置	555
第1節	区民のとるべき措置	555
第2節	防災市民組織等のとるべき措置	556
第3節	事業所のとるべき措置	557
第2編	南海トラフ巨大地震の被害想定の概要	559